

令和 5 年 12 月議会代表質問原稿

会派 市民の会 大塚 正俊

市民の会の大塚正俊です。会派を代表して質問をさせていただきます。

まずもって、10月29日に執行された中津市長選挙において、3期目に挑んだ奥塚市長の当選を心からお喜び申し上げます。向こう4年間の中津市政のかじ取りに大いに期待をしているところです。さて、市長は今回の選挙にあたって、「未来へ前進 暮らし満足 No1 を目指します」と公約しました。今回の代表質問では、あらためて2期目の4年間を検証した上で、未来へ前進するための施策を提言し、市長の考え方を質していきたいと思えます。

「奥塚市政の2期目の検証と未来へ前進するための施策」についての

1. 行財政運営について

中津市の一般会計における経常収支比率は、2018年度決算の96.6%に対し、2021年度決算は、好調な市税の増収やコロナ感染症に対する手厚い財政措置等による地方交付税の増額（11億円）、人件費、公債費の縮減などにより89.47%と大きく改善しています。

また、一般会計における市債残高は、2018年度決算の417億円に対し、2021年度決算は397億円と縮減し、行財政改革の指標400億円以下を達成しています。これは、毎年度の地方債発行額を地方債（元利）償還額以下に抑制する財政規律を堅持していることによるもので、年々起債現在高は減少し、将来負担が軽減されてきています。そこで、引き続きこのルールを堅持していく必要があると考えますが如何ですか。

一方、2023年4月に公表した財政推計では、2027年度末の財政調整基金現在高は24億円まで減少し、行財政改革の指標としている30億円以上を割り込む推計となっています。また、ふるさと納税による財源確保を目論んでいますが、2022年度目標額3億円に対して約2.4億円にとどまり目標額に達していません。現在のふるさと納税制度は当初の制度設計とは裏腹に、節税のためのネットショッピングと化しており、本来あるべき姿への見直しと寄付額増加に向けた取り組みが必要であると考えますが如何ですか。

また、合併時に積み立てた地域振興基金（30億円）は毎年3億円の取り崩しにより2026年度には枯渇する状況にあり、今後の市の財政運営は厳しくなることが想定されます。今後は、各施策のスクラップ&ビルドの徹底や公共施設の統廃合による維持管理費の縮減などにより、多様化する行政サービス需要に対応できる財源の確保が必要と考えますが如何ですか。

2022年3月に策定した「行政サービス高度化プラン 2022」の基本目標では、上記の財政指標の他、ラスパイレス指数100以下、人口減少率を勘案した職員数の適正化、働き方改革による時間外手当削減率30%以上などの人件費削減が明記されています。

市の職員数（消防、市民病院を除く）は1,672人となっていますが、そのうち870人（52%）が会計年度職員、任期付き職員、再任用職員等の非正規職員となっています。この比率は大分県下で最も高く、年々比率が高くなっています。また、非正規労働者は身分保障が不安定であるとともに年収も低額に抑えられており、多様化する行政ニーズに対応すべく正規職員を増員するとともに、非正規職員の勤務労働条件の見直しにより、早期に官製ワーキングプアを解消すべきと考えますが如何ですか。

2. 福祉施策について

中津市では、引きこもりや80代の親が50代の子どもの生活を支える8050問題、障がい者支援、高齢者・子どもの居場所確保、ひとり親家庭の問題や外国人の対応など、様々な課題を抱えています。その中で、2022年3月、中津市の福祉行政の基本方針となる「第4次地域福祉計画」と地域住民主体による地域の福祉課題の解決を進めていく「第4次地域福祉活動計画」が策定されました。

社会福祉協議会が中心となって取りまとめた「活動計画」策定後には、地域福祉ネットワーク組織が立ち上がった地域もありますが、地域福祉をリードする活動家の有無によって、地域間格差が生じています。また、計画に基づく活動にしっかり取り組むことが肝要で、画餅とにならないよう期待をしているところです。そのためにも、社会福祉協議会まかせ、地域まかせとにならないよう、市の地域福祉担当部署が主体的に取り組むことが求められていると考えますが如何ですか。

近年、子育てや高齢者、障がい者、生活困窮者など福祉部門の相談窓口を増やしてきていますが、どこに相談してよいか分からない、相談したけども解決には至らなかった等の意見を耳にします。今後は、相談しやすい体制づくりと相談業務に適切に対応できる専門職の配置や適切な人員の確保が必要と考えますが如何ですか。

また、2023年4月の高齢化率は30.7%と年々高くなっており、高齢者対策は待ったなしの状況にあります。市では高齢者の健康寿命延伸を図るため、市内各地で「元気いきいき週一体操」を取り組む団体を育成し、健康づくりを推進していますが、今後も活動団体数を増やすとともに、グラウンドゴルフ場の無料開放や高齢者の文化施設・温泉施設利用料の減免等にも取り組む必要があると考えますが如何ですか。

市内には民間バスやコミュニティバスの走っていない空白地域がなお存在し、交通手段を持たない高齢者世帯では民間タクシーを利用するか、子どもが定期的に迎えに来るなどして、買い物や通院を余儀なくされています。バス停まで歩いていけない、バス路線がない、高齢のため運転免許証を返納した等の交通弱者の実情やコミュニティバスの低乗車率を踏まえ、ドア・ツウ・ドア方式の乗合タクシー（デマンドバス）の導入を実施するとともに、地域の実情にあった画一的でない交通体系の整備が必要と考えますが如何ですか。

3. 教育施策について

市内の小学生の児童数は減少しつつあるものの、他市に比べて学校の統廃合は緩やかに進められています。小規模校の良さを再認識し、引き続き地域の絆として重要な位置づけを持つ小学校の存続に努力していく必要があると考えますが如何ですか。

市内全体の中学生の生徒数は微減傾向にある中で、旧下毛地域の生徒数は激減しています。今後も可能な限り旧町村ごとに中学校を残すことを方針として、旧下毛地域の地域活性化と移住定住対策を推進して行く必要があると考えますが如何ですか。

子どもの豊かな学びを保障するためには、教職員の定数配置はもとより、外国にルーツを持つ子どもや発達に困りのある子どもに対応する職員配置、学び直しのためのDX活用、学校でのコミュニケーション能力をつける取り組み、部活動指導員の増員、不登校対応の教職員の増員を含めた環境整備などの更なる充実が必要と考えますが如何ですか。

学校教育については、エアコン設置や洋式トイレ化など学校施設の環境整備が着実に進められ、学校支援員や教育補助員、学校図書館司書などの人的配置についても市単独予算

をかけて増やしてきたことは評価できます。今後は、避難所としても活用される体育館のエアコンを早期に設置するとともに、学校給食費の無償化や遠距離通学児童生徒の交通費の全額補助、複数担任制をにらんだ教員の配置や教育補助員の更なる拡充が必要と考えますが如何ですか。

4. 産業振興施策について

農業は、過疎化や人口減少による農業従事者の減少、高齢化が進行する中で、担い手の育成・確保や儲かる農業の推進と地域の活力づくりが求められています。畜産業についても飼育農家の高齢化、担い手・後継者不足による酪農家数及び飼育頭数の減少傾向が続いています。

そこで、若者の就農意欲の喚起や定着に向けた農業次世代人材投資資金の周知、研修支援や農業公社やまくに等への研修の受入れ、後継者不足に悩む農家等とのマッチングを図り、就農サポートを進めていく必要があります。併せて他産業からの農業参入の促進、誘致活動にも取り組むべきと考えますが如何ですか。

また、儲かる農業の推進にむけて、少量多品目を主とした野菜の栽培や加工用の米、野菜の契約栽培等を奨励、推進して行く必要があると考えますが如何ですか。

林業については、外国産材のウッドショックの影響を受けて日本の木材価格は徐々に上昇してきています。長引く木材市場の低迷で、伐期を迎えたスギ・ヒノキが増大し、林業従事者の高齢化等による担い手不足が深刻化しています。

そこで、効率的な路網整備や機械化の推進、中核的担い手となり得る林業事業体の育成、「自伐林家」の路網整備に対する補助、林業の新規参入者に対する林業技術の習得・向上の支援、中津市産材利用に対する補助金制度の復活、市有林の積極的な伐採・売却による財源確保が必要と考えますが如何ですか。

水産業については、漁獲量、魚価ともに低迷が続き、漁業者の減少や高齢化による担い手不足が一層深刻化しています。そこで、現在養殖に取り組んでいるカキ（ひがた美人）やアサリの養殖技術の向上、生産規模の拡大、更なる販路開拓を推進して行く必要があると考えますが如何ですか。

また、新たな担い手の確保・育成、漁業者所得の向上を図るため小祝漁港や地先の埋立地に直売所やレストラン、食育体験コーナー、加工場などの機能を備えた「(仮称)海の駅」を整備してはどうかと考えますが如何ですか。

商業については、コロナの影響と相まって、かつての市内商店街の賑わいを取り戻すまでには至っていませんが、若い飲食経営者が中心となったイベントや飲食店の出店で、復活の兆しが見え始めています。さらに、2018年より城下町エリアに、個性的なカフェやチョコ専門店、パン屋等がオープンして賑わいを見せています。旧来の商店街の活性化とともに、城下町を散策する観光客の立ち寄りスポットとして、中心市街地の活性化を目的とした空き店舗活用事業補助金の対象エリアの拡大を検討すべきと考えますが如何ですか。

また、商店街が昼間営業店より夜の営業店が多くなり、日中の活力がなくなっています。今後は、市関係施設の移転やチャレンジショップの誘致等による空き店舗の解消に取り組むとともに、高齢者の集い・通の場として活用する必要があると考えますが如何ですか。

中津観光の玄関口である中津駅は、昭和50年代の鉄道高架事業以降、駅北口、南口

一タリーの無電柱化や高質化事業を実施してきましたが、駅舎は当時のままとなっています。そこで、賑わいのある中津駅界隈を復活させるため、中津駅舎のリニューアルや駅界隈の再活性化に取り組んでいく必要があると考えますが如何ですか。

2024年7月前半、これまで40年間、中津市の観光産業をけん引してきた一万円札の顔が、福澤諭吉先生から実業家の渋沢栄一翁の肖像画に変更されることが決まっています。

そこで、肖像交代後をにらみ、新旧一万円札の繋がりを活かした観光を推進するため、渋沢栄一翁の出身地である深谷市との友好都市盟約を締結すべきと考えますが如何ですか。

工業については、ダイハツ誘致により自動車関連企業の進出も進み、多大な経済波及効果と若者世代の増加が図られてきました。中津市開発公社は、更なる誘致に向けて大新田や永添地区に企業用地を造成し、自動車関連企業以外の業種の企業誘致も進めています。

今後は、中津日田高規格道路IC付近の企業用地や住宅用地の造成を推進するとともに、女性にとって働きやすい企業誘致を推進する必要があると考えますが如何ですか。

また、2023年3月、産業、経済、文化等の発展に重要な社会インフラである東九州新幹線の早期実現を求める意見書が周防灘地域沿線の議会から国へ提出されています。そこで、東九州の交流人口の増加や地域の活性化、産業振興などに大きな効果が期待される東九州新幹線の整備に向けて、国に対して早期計画路線への格上げを要請していく必要があると考えますが如何ですか。

5. 街づくり施策について

2017年5月、公共施設等の最適な配置や効率的な管理運営の指針となる「中津市公共施設管理プラン」が策定されました。公共施設総量最適化の目標を「今後40年間で公共施設（一般会計行政財産 482施設）の延床面積を20%削減する（392,915.50㎡⇒314,332.40㎡）」としているものの、公共施設の延べ床面積は増加の一途をたどっています。身の丈にあった公共施設の再配置や廃校の利活用、未利用の市有地・公共施設の有効活用などの公共施設等の統廃合指針を策定し、計画的な施設の統廃合に向けた住民との協議に着手すべきと考えますが如何ですか。

現在、ゲリラ豪雨等により市内の道路等が冠水する事態に対処するため、角木雨水ポンプ場や中央町・沖代町の浸水対策として雨水幹線の整備に着手したことは評価されます。しかし、それ以外の大幡校区や如水校区、小楠校区、旧郡部等においても排水路の断面が小さく、少し強い雨が降れば道路が冠水する箇所が散見されます。中津市の雨水排水対策は脆弱であり、下水道雨水排水計画の見直しと市全域の計画的な整備が必要と考えますが如何ですか。

幹線道路や生活道路については、着実に整備や改良が進められていますが、中津市が住みやすくなったか、渋滞の緩和が進んだのか、事故防止に繋がったのかという視点で注視すると抜本的な改善は見られていません。国道10号線から産業道路を貫く幹線道路の早期着工や渋滞が発生している交差点の早期改良が求められています。また、中津日田高規格道路の整備と連動した沿線の土地利用方針を策定する必要が急務であると考えますが如何ですか。

また、中津港を関西、中国、四国からの海上交通と中津日田高規格道路と連結する九州高速道路網を結ぶ広域ネットワークのハブ港として位置づけ、フェリーやローロー船が着

岸できる港湾整備が必要と考えますが如何ですか。

令和5年3月末時点における市内の空き家は2384棟、うち危険空き家は22.1%、健全空き家77.9%となっており、ここ数年、空き家の数は横ばいとなっています。しかし、旧下毛地域における急速な人口減少に伴い、今後、空き家が増加してくるのは明らかです。

そこで、市全域を対象とした空き家改修補助金制度等の拡充などにより、移住・定住を促進し、空き家の有効活用に取り組む必要があると考えますが如何ですか。

6. 環境施策について

2021年7月より資源プラの収集、2022年9月より指定ゴミ袋有料化制度がスタートし、ごみの減量効果は出ているものの、いつの時点でリバウンドするのかが危惧されます。

今後も、資源ごみ分別の普及啓発活動の推進や生ごみキエーロの普及、生ごみ処理機の補助金制度の創設等により、更なる減量化に努める必要があると考えますが如何ですか。

2022年度より新しいごみ焼却炉の建て替えの検討が始まりました。ごみの広域処理や建設場所、建設費用、焼却方式、資源リサイクル施設、生ごみの機械分別、ごみ発電などの機能、環境影響調査など、検討項目は多岐にわたっており、専門家や市民を巻き込んだ広範な議論が必要と考えますが如何ですか。

2023年6月9日、中津市は2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、地球温暖化対策にむけた事業予算が計上されました。他市に比べ乗り遅れた感がある中、脱炭素社会の実現に向け、積極的な事業展開が必要と考えますが如何ですか。

7. 人口減少対策について

2015年10月に「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」、およびこれに伴う将来の人口推計を示した「中津市版まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が策定されて8年が経過し、2020年度には第2期計画に移行しました。現行のまま推移した場合、山国町、耶馬溪町、本耶馬溪町では、2050年時点の人口が1000人を下回る危機的状況に陥ると推計されます。旧下毛地域に限らず市全域での「人口減少」がいよいよ深刻な段階を迎えています。

これまで、人口減少対策や雇用対策など地方創生に向けた施策が進められてきましたが、人口減少・少子化に歯止めがかかっていないどころか加速化しています。今後、更なる人口減少によって、産業・雇用、地域生活、医療・福祉、行財政サービスへの影響が顕著に表れてくることが懸念されます。

人口減少の原因は「少子化」と「人口流出」、この2つです。今、人口減少の流れに歯止めをかけ、反転させない限り、中津に未来はありません。そこで、「甘い見通し」と「縦割りの対策」ではなく、「人口の1%を取り戻し、若者が安心して住み、結婚し、子どもを産み、育てることができる中津」を創る政策を練りなおし、住民を巻き込んで真剣に取り組む必要があると考えますが如何ですか。

他方、人口減少に歯止めをかけ、反転攻勢をかけたとしても、合併前の旧市町村の人口を取り戻すことは、今となっては至難の技と言わざるを得ません。最悪でも、現行の旧市町村人口を維持する施策の展開と合わせて、そこに暮らす市民の幸福感を高める施策の展開も必要ではないかと考えますが如何ですか。

また、人口減少や少子高齢化の進展により、中山間地域を中心に集落の小規模化、高齢化が進み、伝統行事や環境保全などの共同作業が困難となるなど、集落機能の低下が進みつつあり、ひいては集落の存続自体が危ぶまれる事態にまで発展しつつあります。

地域が抱える課題を解決し、地域コミュニティを維持していくためにも、従来の地縁による住民同士の結びつきに加え、集落機能を広域で支え合う体制づくりや地域の活動を支える市民団体との連携、世代・性別・立場を超えて話し合いや決めごとを行う仕組みをつくる必要があります。そこで、市も部局を横断して地域と協働する組織体制を構築し、地域自治組織の立ち上げ、運営支援など地域を支える支援策が急務と考えますが如何ですか。

8. 労使関係について

市職労と市長の労使関係は、最悪だった鈴木市政時代のあと、新貝・奥塚市政時代は概ね良好と言える状態となりました。しかし、労使交渉の制限（時間・人員・市長不参加）自体は鈴木市政時代から踏襲されたままです。市長本人が交渉に参加し、職員でもある組合員の切実な思いや実態を市長自らが受け止めることが求められています。

さらに、度重なる賃金改悪によって職員の賃金水準は、県下自治体の中で最低水準まで引き下げられています。ここ数年、採用年数の浅い職員の中途退職が増加している中において、職員のモチベーションを高めるためには、県下3番目の人口規模の自治体として見合うべき賃金水準の確保が必要です。

そこで、今日の厳しい財政状況や多様化する行政ニーズに対応していくためには、労使が互いの立場を尊重し、綿密な事前協議と労使妥結のもとで協調、連携して行財政運営にあたるのが、近代的な労使関係のあるべき姿と考えますが如何ですか。

9. アグレッシブな施策の展開

奥塚市政の2期目は、コロナ感染症に翻弄された4年間であったといえます。コロナ感染症への対応や市民や事業者等への支援策で自治体間の格差が生じ、厳しい評価を受けました。奥塚市政はコロナ禍であっても無難な行財政運営を行ってきましたが、残念ながら奥塚カラーの事業は皆無に等しいと言わざるを得ません。豊富な行政経験、県との強いパイプに期待してきましたが、待ったなしの人口減少、少子高齢化、過疎化対策に、即効性のある施策を打ち出すことができていません。

社会が成熟している時代において、アグレッシブな施策を展開しなければ中津市の発展や若者の期待感が高まってきません。10年後、20年後のビジョンを明確にし、葛藤を恐れずに、変化を起こすことで躍動感のある中津市を目指すべきであると考えますが如何ですか。